



当面の豪ドル相場は米・豪金融政策とオミクロン株が焦点に

- 豪州準備銀行(RBA)は政策金利の据え置きと政府証券の買い入れ継続を決定。債券購入は来年2月に見直しへ。
- 豪州の3QのGDPはマイナス成長となるも市場予想上回る。雇用環境改善と物価上昇により今後は利上げが焦点に。
- 豪ドル相場は米利上げ観測とオミクロン株拡大で弱含む。根強い豪州の利上げ観測は豪ドル相場の下支え要因に。
- オミクロン株はワクチンの有効性や感染の重症度など不明な点が多く、今後の臨床研究の行方に注目集まる。

RBAは政策金利据え置きと量的緩和維持を決定

豪州準備銀行(RBA)は12月7日の理事会で、政策金利を0.10%で据え置く決定を下しました。量的緩和策については、週40億豪ドルのペースでの政府証券(国債・州政府債)の買い入れを少なくとも2022年2月中旬まで継続する方針を維持し、改めて2022年2月の理事会において債券購入プログラムの見直しを検討すると表明されました。

「オミクロン株は景気回復を妨げるものではない」

RBAの声明文では、「豪州経済はデルタ株流行による後退から回復しつつある」との景気判断が示されました。足元でのオミクロン株の出現に関しても、声明文では「新たな不確実要因となるものの、景気回復を妨げるものではない」との見方が示されています。

豪州の2021年7-9月期の実質GDP成長率はデルタ株流行によるシドニーやメルボルンなどでのロックダウンの影響から、前期比-1.9%と2020年4-6月期以来のマイナス成長となりました(図2)。もともと、市場予想(前期比-2.7%)と比べると、7-9月期の豪州GDPの落ち込みは限定的に留まりました。すでにシドニーやメルボルンのロックダウンは10月以降解除されており、年末に向けて豪州の経済活動再開の動きが広がりつつあります(3頁図6)。

雇用環境の改善により今後は利上げが焦点に

また、労働市場に関しても、求人広告などの先行指標は雇用の力強い回復を示しており、RBAでは労働市場のひっ迫に伴って一段の賃金上昇を見込んでいます。

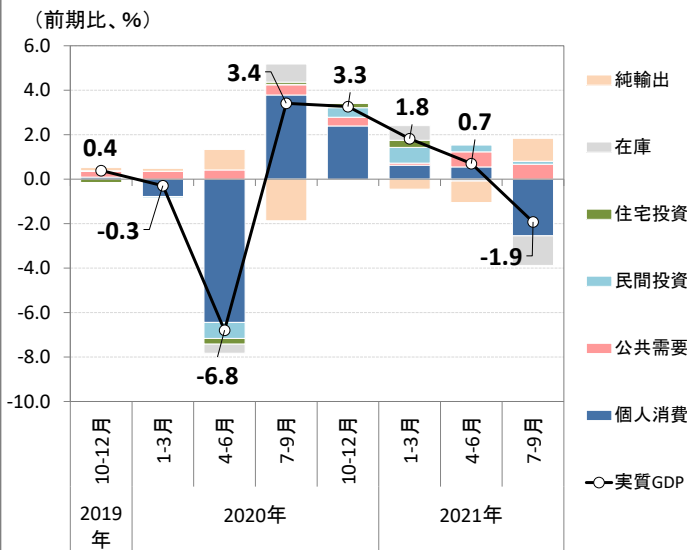
RBAの予想では基調インフレ率は2023年にかけて2.5%に達すると見込まれています。今後も雇用環境の順調な改善が進めば、2022年以降、RBAの利上げに向けた議論が活発になる可能性があります。

図1:豪州準備銀行(RBA)の声明文の要旨

- 政策金利(キャッシュレート)を0.10%で据え置く。
- 週40億豪ドルの政府証券買い入れを少なくとも2022年2月中旬まで継続する。
- 豪州経済はデルタ株流行による後退から回復しつつある。オミクロン株出現は新たな不確実要因となるものの、景気回復を妨げるものではないと見込まれる。豪州経済は2022年前半にはデルタ株前の回復軌道に戻ると予想される。
- 先行指標は労働市場の力強い回復を示している。
- 基調インフレ率は緩やかながらも一段の上昇が予想され、2023年にかけて2.5%に達する見込み。
- 2022年2月のRBA理事会において、債券購入プログラムの見直しを検討する。

(出所)豪州準備銀行 (注)2021年12月7日理事会での政策決定。

図2:豪州の実質GDP成長率の推移



(出所)豪州政府統計局



米利上げ観測とオミクロンで弱含んだ豪ドル相場

2021年10月末には1豪ドル=0.75米ドル台(85円台)まで回復が進んだ豪ドル相場ですが、足元では1豪ドル=0.70米ドル近辺(80円近辺)まで弱含んでいます(図3)。

11月以降の豪ドル安の要因として、①米国における利上げ観測の高まりと、②世界的なオミクロン株感染拡大への警戒感の高まりが挙げられます。

タカ派的と捉えられたパウエル議長の議会証言

まず、米国で利上げ観測が高まるきっかけとなったのは、11月30日に行われた米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長の議会証言(上院銀行委員会)でした。

パウエル議長は議会証言において高インフレを「一時的」とする表現を事実上撤回し、テーパリング(量的緩和縮小)の加速を進める方針を示唆しました。市場ではパウエル議長の発言が「タカ派的」と捉えられ、FRBによる早期の利上げへの連想が働いたと考えられます。

依然として根強い豪州の利上げ観測

もともと、金利先物市場では、米国だけでなく豪州の利上げ観測も依然として根強い状態にあります。直近の金利先物には、2023年にかけて米国や英国を上回る豪州の利上げ期待が織り込まれています(図4)。

また、日本やユーロ圏では2023年にかけてマイナス金利の継続が見込まれており、今後は主要国の中でも金融政策の方向性の違いが顕在化する可能性が高そうです。

市場のエコノミストの間では、RBAは2023年1-3月に利上げに転じるとの見方が大勢であり、豪州の利上げ観測は引き続き豪ドル相場の下支え要因となりそうです。

オミクロン株は臨床研究の行方に注目集まる

一方、オミクロン株に関しては、南アフリカを中心に感染が急拡大しているものの、現時点では豪州をはじめ先進国での感染は限定的に留まっています(図5)。また、既存ワクチンの有効性やオミクロン株感染による重症度などについては症例の少なさから不明な点も多く、今後の各国による臨床研究の行方に注目が集まります。

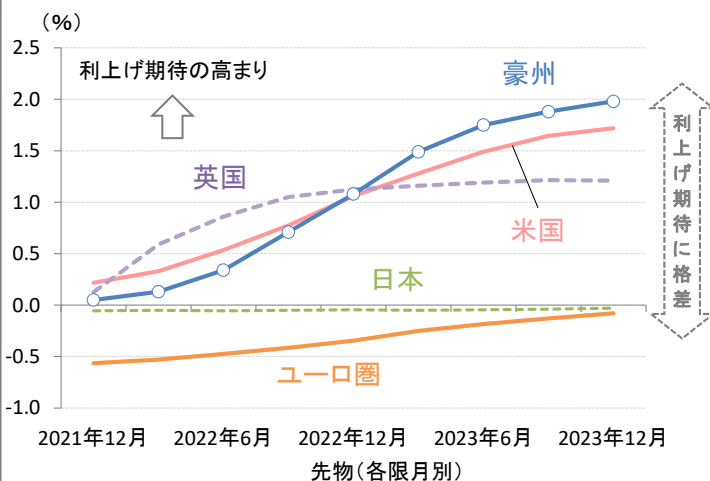
今後、オミクロン株の特性に関する解析やワクチン開発が進み、市場の不透明感が解消に向かえば、センチメント改善により豪ドル相場が見直される可能性もありそうです。

図3: 豪ドル相場(対米ドル、対円)の推移



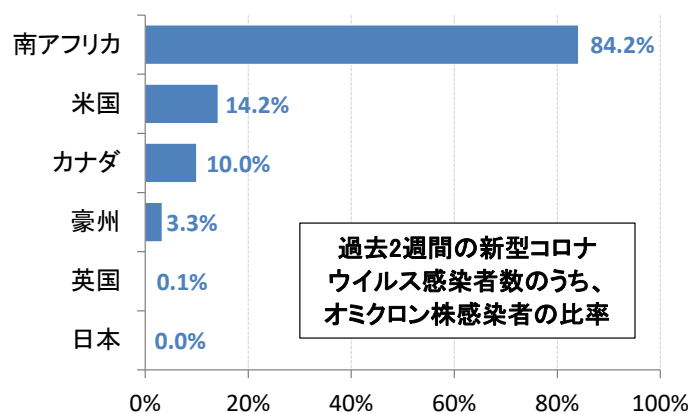
(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月1日~2021年12月7日

図4: 主要国の金利先物カーブ(3ヵ月物)



(出所)ブルームバーグ (注)2021年12月7日時点。

図5: 主要国のオミクロン株の感染率

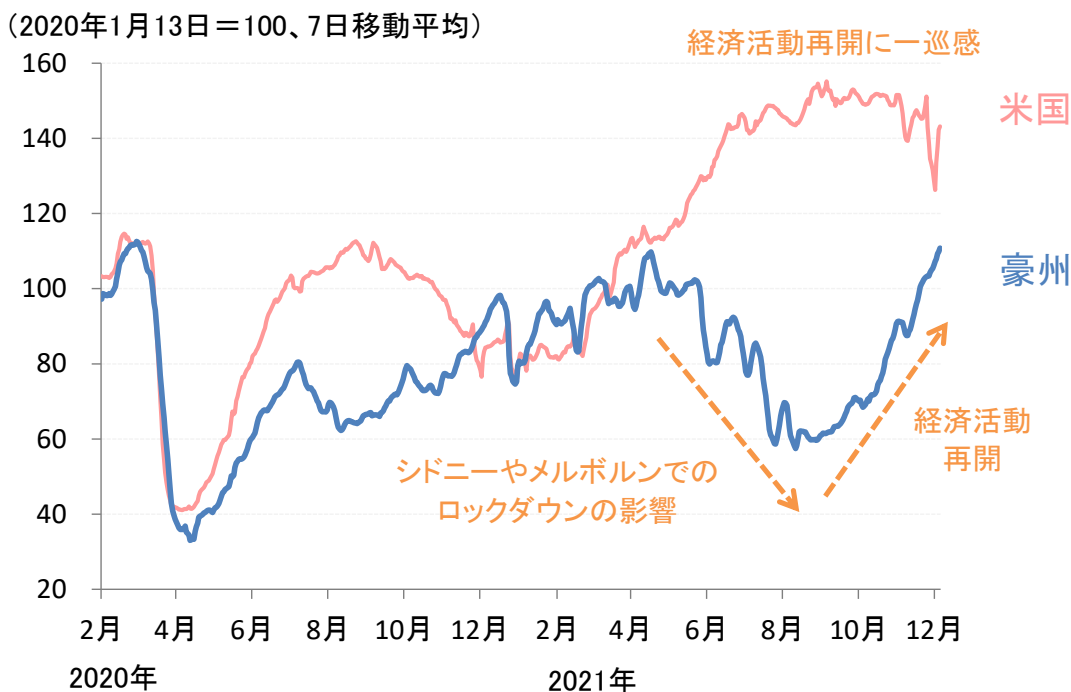


(出所)Our World in Data (注)米国は12月6日時点。南アフリカ、カナダ、豪州、英国は11月29日時点。日本は11月15日時点。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



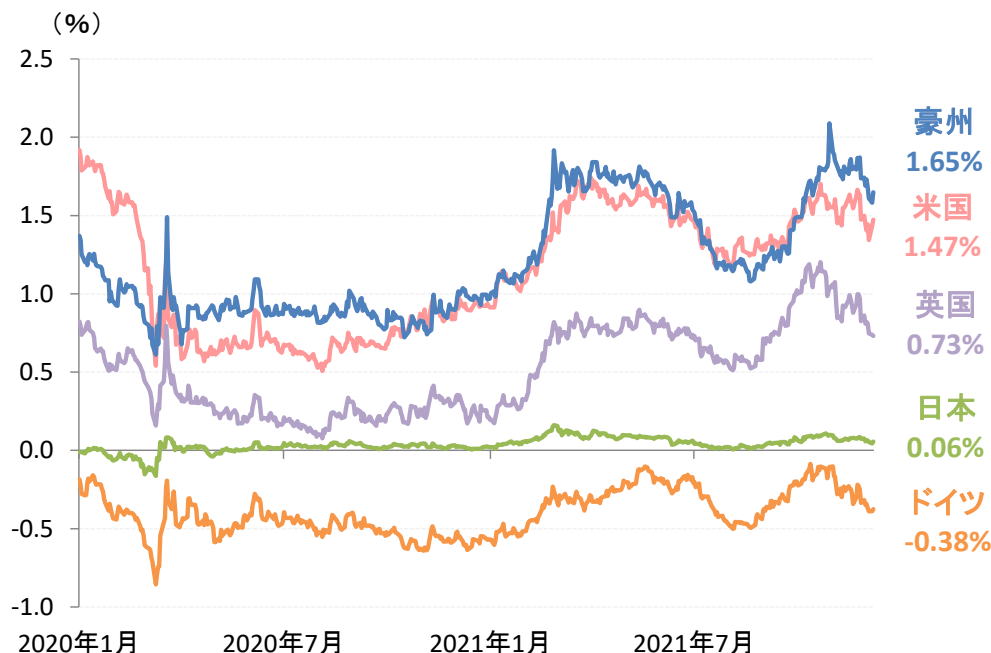
図6: 豪州と米国のモビリティ指数の推移



(出所)CEIC、アップル (期間)2020年2月1日～2021年12月5日

(注)徒歩、公共交通機関、自動車による移動量の平均。

図7: 主要国の10年国債利回りの推移 (参考)



(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月1日～2021年12月7日